

# 西欧 Western Europe

## 中国が日本のライバルに

ジェトロ海外調査部欧州ロシア CIS 課 白井 一雄

債務危機後、中国企業の西欧への進出が活発化している。インフラ分野での影響力を強化する一方、幅広い分野で最新技術やブランド、欧州消費者へのアクセス、などの獲得を狙う。ジェトロが実施した「2013年度在欧州進出日系企業実態調査」によると、在欧州日系企業のライバルは「中国企業」、と回答した企業が過半数に上った。本稿では、中国企業の対西欧におけるビジネス展開の事例とその特徴を紹介する。

### 対西欧 M&A が増加

EU 統計局（ユーロスタット）が2014年1月に発表したところによると、EU の対内直接投資残高（12年末）は3兆9,474億ユーロ。米国からは1兆5,364億ユーロと全体の3割強を占め、スイス（5,052億ユーロ）、日本（1,615億ユーロ）が続く。中国は268億ユーロとまだ少ない。だが、09年末時点で59億ユーロ程度だったことと比べれば、ここ数年で急拡大したといえよう。

中でも欧州企業との M&A（合併・買収）が増加傾向にある。アーンスト・アンド・ヤング（E&Y）が

14年1月に発表した報告書によると、13年に中国企業が欧州で実施した M&A は120件。04年（34件）水準に比べ約3.5倍。分野別では、機械、消費財、自動車、不動産、エネルギー、国別では、ドイツ、英国、フランスなど西欧諸国での M&A が多い。

近年の中国企業による対西欧 M&A の特徴は何か。第1にインフラや資源関連の大型 M&A。第2に、自らの弱みである技術、ブランド、欧州消費者へのアクセスなどの獲得を狙った M&A であることだ。中国企業の具体的な対西欧投資案件を見てみよう（表）。

### インフラ分野で影響力

中国企業はこれまでも全世界で資源確保のための投資を行ってきた。西欧においてもここ数年、インフラや資源関連の大型案件が目立つ。特に欧州債務危機後、国有企業が中心となり、南欧や英国などのインフラ、資源関連企業への投資を進め、欧州インフラに対する影響力を着々と高めている。

例えば、三峡ダムを運営する中国長江三峡集団（CTG）は12年5月、ポルトガル電力公社（EDP）

の株式21.35%をポルトガル政府から27億ユーロで取得した。これは、ここ数年の中国企業による欧州企業への出資の中では最大規模だ。両社は、特に再生可能エネルギー（RE）部門で双方の強みを生かし、欧州、北米、中南米、アジアなど世界各地で RE プロジェクトを進める。EDP はブラジルにおいても主要な電力事業者であるため、CTG は同国への足掛かりをも

表 中国企業の対西欧投資・提携事例

中国企業	被買収企業、提携企業、プロジェクトなど			時期	概要
	企業、プロジェクト	国籍	業種		
中国投資	テムズウォーター	英国	水道	2012年1月	子会社を通して株式8.68%を取得
三一重工	ブツマイスター	ドイツ	建設機械	2012年4月	ブツマイスターを買収
中国長江三峡集団	ポルトガル電力公社（EDP）	ポルトガル	電力	2012年5月	ポルトガル政府から株式21.35%を取得
聖元国際	ソディアール	フランス	食品	2012年9月	ソディアールと提携協定を締結。粉ミルク工場の建設を発表
海航集団	エーグル・アズール航空	フランス	航空	2012年10月	株式48%を取得
中国投資	ヒースロー空港ホールディングス	英国	空港	2012年11月	子会社を通して株式10%を取得
中国石油化工集団	タリスマン・エナジー UK	英国	石油・ガス	2012年12月	子会社を通して株式49%を取得
海航集団	NH ホテルグループ	スペイン	ホテル	2013年4月	株式20%を取得
中国広核集団、 中国核工業集団	ヒンクリーポイント C 原子力発電所	英国	電力	2013年10月	30~40%出資に合意
東風汽車	ルノー	フランス	自動車	2013年12月	中国・湖北省に50/50で乗用車合弁工場を設立することに合意
中国電力建設集団	TLT ターボ	ドイツ	産業機械	2014年2月	TLT ターボを買収
東風汽車	PSA プジョー・シトロエン	フランス	自動車	2014年2月	株式14%取得を発表

資料：各社プレスリリースを基に作成

得たことになる。13年12月には、CTG子会社とEDPブラジルとの間で、ブラジルにおけるエネルギープロジェクトへの共同参画などを規定した覚書が締結されている。

英国向け投資も活発だ。英国は欧州経済依存からの脱却を図るため、中国からの投資を積極的に受け入れている。資源では、中国石油化工集団（シノペック）が12年12月、カナダのエネルギー大手タリスマン・エナジー英国子会社の株式49%（15億ドル）を取得、北海油田ビジネスに取り組む。この他、12年には中国政府系ファンドの中国投資（CIC）による、上下水道事業大手テムズウォーターやヒースロー空港開発運営会社・ヒースロー空港ホールディングス（旧BAA）の買収案件なども見られた。

13年には中国広核集団（CGN）と中国核工業集団（CNNC）が、フランスのエネルギー大手EDFが英国南西部に建設予定のシンクリーポイントC原子力発電所プロジェクトへの参画を発表した。これは第5回英中経済財政金融対話で原子力分野での民間協力に関する覚書が締結されたことを受けたもの。出資割合は、EDFグループが45～50%、フランスのアレバが10%、CGNとCNNCは合わせて30～40%の予定だ。

## 狙いは品質やイメージ向上

中国企業は、インフラや資源以外の分野でも積極的に投資を進める。特に債務危機後、業績を悪化させた西欧企業などの買収を通して、自らの弱みをM&Aで補完する動きを加速させている。狙いは、①最新技術や有名ブランドの獲得、②欧州の消費者へのアクセス、③デザイン性向上、④企業イメージの改善、⑤国際企業としての評価獲得——など多岐にわたる。

最新の事例では、14年2月、中国国有自動車大手の東風汽車がフランスPSAプジョー・シトロエン（PSA）の株式14%程度（8億ユーロ）を取得することを発表した。フランス政府も同じくPSAの株式約14%を取得する予定だ。本出資を通して、東風汽車はブランドイメージの向上や環境技術の獲得を狙う。一方PSAは、欧州他メーカーに比して出遅れた新興市場の開拓を急ぐ。東風汽車は13年12月、フランスのルノーとの合弁で中国・湖北省に乗用車合弁工場を設立することにも合意している。

機械分野では、建設機械大手の三一重工は12年4月、ドイツのコンクリート機械メーカーであるプツマイスターを買収した。中国企業がニッチな分野で世界シェアを持つドイツのいわゆる「隠れたチャンピオン」を買収した事例だ。「三一重工の強固な財務体質と中国市場での強さ」「プツマイスターの世界に認められた技術力、品質と性能、世界の販路とサービス網」で、互いを補完する。同買収後、プツマイスター本社は、中国外全世界市場を担当するコンクリート機械事業の本社となった。

食品分野では、フランスのボルドーを中心にワイン製造業者を買収する動きや、粉ミルクの生産事業を拡大する動きが目立った。特に、中国では08年のメラミン混入粉ミルク問題の発覚以降、「メード・イン・フランス」を看板に企業イメージの改善を図るケースが見られる。例えば、聖元国際は、フランスの乳業大手ソディアールと提携協定を締結（12年9月）し、北西部ブルターニュ地方のカレ市に粉ミルク工場（約9,000万ユーロ）を建設することを明らかにした。

旅行関連では、航空、不動産、旅行、物流などを手掛ける海航集団（HNAグループ）が西欧を攻めつつある。12年10月、地中海やアフリカ向け路線に注力するエーグル・アズール航空の株式48%を取得すると発表した。同提携を通して、「アジアおよびアフリカ事業の拡大」を図る。さらに、13年4月には、スペインのホテル大手NHホテルグループ（NHグループ）の株式20%を2億3,400万ユーロで取得した。HNAグループはNHブランドや同社のホテル運営ノウハウ獲得に、他方NHグループは中国市場参入やHNAグループを利用する旅行客の取り込みに期待を寄せる。

これら中国企業の対西欧進出を支援する政府や業界団体の動きも見られる。ドイツや英国はそれぞれ中国政府との二国間経済対話を開催している。また、13年5月には、EU域内で初の在外中国商工会議所となる在ドイツ中国商工会議所（CHKD）がベルリンに開設され、中国企業の活動を支える。14年3月、習近平国家主席がフランスを公式訪問した際に締結されたビジネス関連契約や覚書は50件、総額は180億ユーロにも上るといふ。

